

市議会だより

主な内容

- 一般質問（26人登壇）…………… 2～ 8
- 議案審議と結果 …………… 9～13
- 特別委員会活動報告 …………… 14～15
- ウェブサイトのお知らせ …………… 16



笑顔ですずめおどり（田尻すまいる園）

一般質問



平成27年第2回大崎市議会定例会は、6月18日に招集され、7月2日までの15日間の日程で行われました。

なお、市政に対する一般質問は、6月29日、30日、7月1日、2日（4日間）の日程で、議員定数30人中、26人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

問 制度改正に伴う教育委員会の役割は大きい。まちづくりと連携した教育現場の充実や協働教育を図り、地域問題の把握と社会参加を促進し、市民自治の意識を養う教育も推進すべきでは。



佐藤 仁一

教育委員会制度改正と市民自治

答 「総合教育会議」を設置して民意を代表する市長と教育振興について協議・調整を行う。教育分野での協働教育は非常に重要と認識している。

問 「地域ファンド」の創設

答 市民と行政が一体となり地方創生に取り組むために、「地方創生推進委員会」を設置する。委員構成には地元金融機関も入り、地域ファンドも含めて議論していきたい。

問 地元雇用の創出や6次化事業を支援するために、地元信用組合との間で「大崎版地域ファンド」を創設しては。

「地域ファンド」の創設



大友 文司

乳幼児をロタウイルスの重症化から守る

問 乳幼児をロタウイルス胃腸炎の重症化から守るために、ロタウイルスワクチンを経口接種させるべきである。接種することで、髄膜炎・脳炎・脳症などの重症化を防ぐことが出来るのではないか。

答 ロタウイルスは感染力が強く、感染予防は極めて難しい。ワクチンによる感染予防の必要性は高いが、厚労省の厚生科学審議会では、有効性・安全性の評価が引き続き必要だとしている。今後も国の動向を注視し研究していく。

汚染牧草などの管理

問 放射能に汚染された牧草や稲わらの保管状況は万全か。また、住民への情報提供は。

答 稲わらは県、牧草は市が管理しており、点検・一部補修を実施している。地域への周知などは今後検討したい。

一般質問について

第1回定例会を除く他の定例会で、議案審議が終わった後に行う。

1回目の質問は登壇により行われ、2回目以降は質疑者席で一問一答式により行われる。

質問時間（答弁時間を含む）は50分以内で、発言順は抽選で決定。

大崎市空家条例
：3ページ
近年問題となっている老朽化した空き家の適切な管理を図るとともに、利活用可能な空き家は有効活用を促進すること等で、総合的な空き家対策を推進するために制定。「大崎市空家等対策計画」も策定され、平成27年10月施行。



教育委員会制度改正
：2ページ

地方教育行政における責任の明確化や首長との連携強化等を図るため改正された制度。教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」や「総合教育会議」を設置し、「大綱」を首長が策定すること等を定め、平成27年4月から施行。



佐藤 仁一郎

総合支所の役割と位置付け

問 本庁一極集中は、支所機能縮小に繋がり今後に対応できない。総合支所にも事務を分散し、各地域の均衡ある発展の拠点と位置付けるべきである。また、総合支所長の役割と行政における位置付けは。

答 人材の効率的な配分と活用の視点から、専門性が高い業務は本庁業務を基本とし、支所で行う業務の明確化を図っている。また、保健師・技師

などの専門職を支所に配置し、地域課題を迅速に把握した上で本庁と連携し早期の課題解決を目指す。総合支所長は所属職員を指揮監督し、本庁部長職と同等の役割を担う。

掲載以外の主な質問項目

- 支所管轄危機管理体制
- 教育委員会支所と公民館を分離できないか
- 県有地周辺の環境整備策



青沼 智雄

梅雨期を迎え 雨水対策は万全か

問 近年、集中豪雨やゲリラ豪雨などが頻繁に発生している。市内全域で冠水地帯の点検・対策は万全か何う。

答 揚水時期に、特に降雨量が多いと判断される場合には、土地改良区と連携を図りながらパトロールを実施し、用水堰やゲートの調整などを行って対策に当たっている。

問 急速に進む市街地での住宅建築と、雨水排水対策につ

いて何う。

答 市街地部分では、農業用水路を排水路として兼用しているため、宅地開発による雨水の流出量増大に対応しきれないのが実情である。民間の小規模開発については、事業者に対し、開発協議時に周辺水路の調査を十分行った上で計画するよう指導するとともに、雨水流出抑制施設の設置検討も指導している。



古川 楡木 (たまのき) 雨水排水ポンプ場



氏家 善男

学校教育環境整備指針に基づく学校再編

問 教育委員会では、学校教育環境整備指針に基づき学区ごとに懇談会を開催しているが、内容と結果はどうか。また、再編計画に沿って、今後進める判断に至っているのか。

答 懇談会は対象学区で57回開催したが、保護者は子ども

を多く頂いている。再編計画に示した鹿島台小と鹿島台第二小については平成28年4月の再編を目指し、松山小と下伊場野小については今後も懇談を重ねていく。他の地域についても、住民との議論を深め合意形成を図っていきたい。

掲載以外の主な質問項目

- 圃場整備の促進
- 岩出山観光栗園の再生



中鉢 和三郎

鳴子の廃墟化した元宿泊施設の撤去

問 空き家対策としての法律と大崎市空家条例が出揃った。過疎地などでは空き家対策が喫緊の課題であり、条例などの整備を受け、空き家対策推進への期待が高まっている。鳴子温泉地域の入口で、廃墟と化して立っている元宿泊施設は、この空家条例で解体などの措置が取られるのか。周辺住民の強い不安感や、訪れる観光客に対する悪いイメージ

を多く頂いている。再編計画に示した鹿島台小と鹿島台第二小については平成28年4月の再編を目指し、松山小と下伊場野小については今後も懇談を重ねていく。他の地域についても、住民との議論を深め合意形成を図っていきたい。

掲載以外の主な質問項目

- 市民病院カルテ不正閲覧
- 公の施設の指定管理料



下伊場野小学校 (松山地域)



八木 吉夫

産業振興策

問 北原工業団地の造成工事が着工されたが、人口減少対策や雇用の場づくりとして、さらなる工業団地構想が必要と考えるが所見を伺う。

答 北原工業団地は小規模団地であり、今年度中に「大崎市産業団地整備基本構想」に基づき、10ヘクタール程度の中規模団地候補地の検討と選定を行い、団地整備計画を進めていきたい。

バイオマスエネルギー

問 下水道を活用したエネルギー政策の考えを伺う。

答 下水道汚泥のガス化による水素抽出やバイオガスによる発電などは、国内でも新たな活用方法として取り組みが始まっている。有効な処理対策ではあるが、処理技術や効率性、費用対効果などを考慮し調査や研究を進めたい。



大山 巖

民有空き地の環境保全

問 宅地が空き地のまま放置されている場所が少なくない。このような空き地は、雑草が繁茂し野生動物のすみかや青少年達が遊ぶ格好の場所となり、空き缶や煙草の吸い殻などが捨てられ不浄な姿となっている。また、秋には枯葉が火災発生の源となり、周辺住民は不安を訴えている。空き地管理義務条例を策定し、所有者に草刈りなどの対策を義務付ける考えはないか。

答 古川地域だけで平成22年度以降、年約60件の苦情がある。今後も土地所有者や管理義務者には「大崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」に基づき、文書などで継続的な土地の適正管理を要請する。

掲載以外の主な質問項目
・ 観光交流人口の確保対策
・ 自然と生活環境の保全策



対策が待たれる雑草が繁茂した空き家



木村 和彦

観光施策の方向性

問 日本有数の泉質を有する鳴子温泉を、今後も観光の目玉として情報発信する方法は。また、鳴子温泉の宿泊客に対する助成制度がリピーター増に繋がり、一過性とならないための工夫への考えは。

答 鳴子温泉郷への宿泊客の誘致を狙い「おおさき鳴子温泉郷宿泊券発行事業」として、本年10月1日販売に向けて準備を進めている。

事業内容として、1セット5千円で市内向け1千200セット、市外向けに3千400セットを販売予定である。また、コンビニでの発券や、旅行予約サイトを活用したクーポン発行での割引を考えている。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 市民要望と市長の公約
- ・ 幼保一元化施設の民営化
- ・ 幼稚園の基本的な考え方



湯めぐり鳴子温泉街



山田 和明

医療と介護の連携確保策

問 高齢化社会でより良く生活が出来る体制として、医療と介護のトータル的な確保を目指し、在宅医療と在宅介護の連携と充実を図るべきである。大崎市民病院の各分院が先駆けとなり地域包括ケアアシSTEMの構築を進める考えは。

答 地域医療を支える分院の機能と、介護連携が重要になると考えている。関係機関の連携で、医療と介護を一体的

に提供できるネットワーク体制の構築を推進していきたい。また、分院の病床機能として、回復期から在宅復帰までを担う地域包括ケア病棟の導入について検討していきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 救急搬送体制の確立
- ・ ドクターカーの導入
- ・ 消防団の処遇改善
- ・ 市内の公園管理



富田 文志

人口減少対策は市役所から

問 大崎市職員のうち、年収200万円にも満たない臨時・非常勤職員の所得格差問題や雇用の不安定化を解消することで、人口減少対策の一手にならないか。

答 大崎市の正規職員は、病院を除いて平成27年4月現在で95人である。一方、非常勤職員などは約1千50人で、合併時より約500人増加している。この理由は、定員適正化計

画での正規職員削減目標によるものだが、看護師や保育士などの専門的な分野では、正規職員より勤務時間は短いものの、ほぼ同様の業務に従事している。地方公務員法や地方自治法上、正規職員との待遇差改善には限界があるが、通勤手当や月額報酬の改善を行ってきた。今後も他自治体や民間事業者の状況と随時比較しながら改善を図りたい。



遊佐 辰雄

花洲山登山道と鳴子峡の抜本的整備を

問 花洲山登山道の本格的な整備とスキーリフト・ゴンドラ復活に加え、鳴子峡遊歩道の抜本的な整備への考えは。

答 登山道は関係機関と十分な協議・検討を行い整備したい。スキーリフト・ゴンドラの再活用は、権利関係などの課題と多額の費用投資から難しい。現在、鳴子峡遊歩道は紅葉期の一部開放に向け整備を進めているが、今後も専門家の

意見を聞き検討していきたい。

最終処分場の撤回と対策

問 選定基準の科学的データを示せない環境省の選定は無効であり、白紙撤回と市町村会議のやり直しへの考えは。

答 白紙撤回も含め市町村長会議を新たに開催し議論することは、環境変化や状況の進展、国の動きなどがないと難しいのではないかと考えている。



開通が待たれる鳴子峡遊歩道



横山 悦子

新幹線沿線の騒音・振動問題

問 ダイヤ改正に伴う新幹線のスピードアップが原因で、沿線住民は騒音や振動に悩まされ耐え難い現状だが対策は。

答 宮城県と連携して現場調査を行い、JR東日本に住民の苦情や要望を伝えている。
問 この件では「大崎市環境基本計画」に、どのようなアクションを起こしてきたのか。

答 環境基本計画では、環境要素ごとに目標を設定し進行

管理を行っている。新幹線鉄道騒音・振動の低減を目指し、状況の把握に努めていく。

市民病院の駐車場確保

問 500床規模増床に向けて、立体駐車場を設置する考えは。

答 当面の対応として、緑地帯を駐車場に転用し、さらに区画線の引き直しで30台程度確保する。また、正面玄関前には4台の追加整備も行う。



住宅地を走行する東北新幹線



佐藤 弘樹

まちづくり協議会の役割と政策反映

問 昨今の各まちづくり協議会の取り組みには多様性と自主性が表れ、本市の施策や事業と連携する事例も増えてきた。今後の地域振興や市民協働体制への考えはどうか。

答 鹿島台・古川・松山地域の各まちづくり協議会から提言・要望などを頂き真摯に取り組んできた。今後も地域自治組織と話し合う場を設けながら市民協働に取り組みたい。

就労継続支援事業の体制

問 障害者総合支援法改定に伴う情報周知と、就労継続支援事業所との連携体制は。

答 窓口やウェブでも情報提供し連携支援も実施していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・土砂災害警戒区域の減免
- ・6次産業と観光振興支援
- ・各地区集会所の早期修繕



豊嶋 正人

マイナンバー制度 導入に伴う市長の所見

問 マイナンバー制度の利用が来年1月からスタートする。はじめは税、社会保障、災害対策の3つの分野に限定されるが、様々な場面での利用を目指している。改定する一括法案は、参議院で日本年金機構の個人情報漏えい事件で審議がとまっている。制度導入に伴う市長の所見を伺う。

答 関係機関に対し、万全の対策のもと信頼回復に全力を

挙げることを強く望むものであるが、現時点では制度開始時期に変更はないことから、現在のスケジュールに沿って遺漏なきよう準備していく。この制度は、より公平で公正な社会の実現を図るとともに、行政の効率化を進め、国民にとって利便性の高い社会の実現を目指す制度であり、高度なセキュリティが施された制度となっている。



相澤 孝弘

まちなか再生

問 まちなか再生に向けた各事業の進め方と、財政計画はどの時点で明らかにするのか。

答 千手寺町周辺地区整備事業や市役所周辺整備は、平成32年度までの完成予定だが、七日町周辺地区のグラウンドデザイン策定を踏まえ、再開発事業の検討に入った。なお、事業主体は民間事業者を想定し、概算事業費が見込まれた時点で市役所周辺及び新庁舎

建設事業の実施時期や事業費について財政計画を策定する。

問 古川地域以外の地域活性化に向けて、どのように取り組んでいるのか。

答 都市計画マスタープランの基本方針で明らかにしており、各地域の課題や現状認識を分析しながら、まちづくり協議会や地域づくり委員会との話し合いを重ね、地域の活性化を図っていく。



まちなか商店街（三本木地域）



門間 忠

県立古川支援学校の 環境整備

問 知的障がい児の皆さんが通学する宮城県立古川支援学校は、生徒数が開設時の3倍を超え特別教室や体育館・校庭も不足し、教育環境の改善が強く求められている。

市内からの通学者は6割以上で、近年高等部への入学希望者も増加し、支援学校の教育環境改善整備が緊急課題となっている。宮城県教育委員会への働きかけや、市内で休

校となる教育施設の提供などを考えるべきではないか伺う。

答 支援学校施設が狭く大変な状況であることに心を痛めている。今後も宮城県教育委員会と連携を図り、また市内の教育施設の利活用は多様な側面から考えていきたい。

掲載以外の主な質問項目
・任期付き非常勤職員条例の制定



宮城県立古川支援学校



山村 康治

「ささ結」の販売戦略

問 古川農業試験場で育成された水稲新品種「東北194号」（愛称「ささ結」）が本格作付されているが、販売戦略をどう組み立てていくのか。

答 このササニシキ系の新品種は、愛称を「ささ結」と決定し商標登録も済んでいる。販売戦略として、6月22日にブランド化を進めるための協議会を立ち上げ、大手米卸業者を通じた販売のほか、市

内での消費も促進しPRに取り組んでいく。海外ではシンガポールで販売促進に努める。

トイレの改修・整備

問 市の各種集会施設や学校、文化施設や公園などのトイレを改修・整備する考えは。

答 汲み取り式の水洗化と、和式から洋式化への整備は必要と認識しているので、計画的に進めていきたい。



後藤 錦信

市有林事業の運営

問 市有林における分収造林の現状について伺う。

答 また、本市の大きな宝である市有林の経営を、地方創生総合戦略における雇用創出の中で、特に過疎地域振興のためにも指定管理者制度を導入し、積極的な経営を行うべきと考えるが所見を伺う。

答 分収造林は、官行造林や県行造林、地元組合などとの契約を合わせて43件911ヘクタール

ルとなっており、今後5年間での伐採計画は135ヘクタールである。2千5ヘクタールある市有林面積を管理する指定管理者制度適用の可能性については、他自治体の事例などを参考に調査研究を行う。

掲載以外の主な質問項目

- ・「宝の都・大崎地方創生総合戦略」の策定
- ・過疎地域の情報通信対策



只野 直悦

スポーツと音楽で こころの教育の充実を

問 本市ではスポーツ振興をうたっているが、サッカー場や陸上競技場整備計画は依然としてまだ見えていない。市民の声にどう応えていくのか。

答 また、合併10周年記念として、市民歌の制定は一体性の醸成と子ども達のこころの教育にも通じるので、是非、制定すべきと思うが考えは。

答 平成32年度までは社会教育施設の改修事業を先行し、

その進捗状況を踏まえながら新たなスポーツ施設の建設に向けた検討に入りたい。

また、市民歌は旧5市町で制定されており、記念事業の計画では市民歌制定も含めて庁内で検討していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・文武両道の部活動の推進
- ・蕪栗沼にライブカメラを
- ・大阪府田尻町との交流



元気にサッカー！（新江合川緑化総合運動場）



水室 勝好

定住・交流人口の促進策

問 本市の特性を活かした移住・定住の拡大に向けた施策の進行状況と、若者の定住や転入者の就職、新規起業などへの誘導支援策への考えは。

答 また、国では人口減少克服と地方の産業雇用創出を目指す地方自治体に「地方創生特区」を指定する方針であるが、本市での取り組みはどうか。

答 宅地分譲地のあつせんや、移住・定住へ向け広報などで

の発信に取り組み、移住支援センターも設置する。若者の定住促進や転入者への就労支援は、庁内プロジェクトや外部有識者会議の助言も頂き、総合戦略策定の中で取り組み。新規起業家への支援は、創業支援事業や創業・開業支援空き店舗対策事業などでサポートし、特区については総合戦略の策定に当たり、特区構想を打ち出したい。



若者による空き店舗活用「NPO法人Avain」（古川地域台町）



加藤 善市

平和教育として 子ども達の国際交流を

問 平和教育として、子ども達の国際交流を進めてはどうか。かつて敷玉小学校が、韓国の舒川（ソチヨン）初等学校との交流で大きな成果を出した。大崎市全体の子どもを対象に実施しては。

答 現在、子ども達の国際交流では、アメリカの姉妹都市ジョージア州ダブリン市と学生派遣受入事業を通じて、文化や習慣、伝統などの相互理

解を図っている。三本木地域での事業として始まったが、現在では大崎市全体に拡大して事業を継続し、広く交流を図っているところである。

なお、合併前から各地域で活動している国際交流協会が連絡組織の立ち上げを進めているところであり、今後はサポート体制を構築しながら広く国際交流を展開したい。

第2回定例会

空家条例制定・空き家問題解決へ前進！

今定例会には、市長提出の平成27年度大崎市一般会計補正予算（9億5,793万2,000円追加）をはじめとする予算案7件、条例案13件、報告13件、その他11件及び議員提出議案8件が提出されました。

このうち、議案第98号、同第99号は起立採決となりましたが、結果は議案第98号は賛成少数で否決され、議案第99号は賛成多数で可決されました。その他の議案は原案のとおり可決されました。

報 告

- 報告第 6号 平成26年度大崎市一般会計繰越明許費繰越計算書
総額41億5,994万7,000円を平成27年度に繰り越すもの。
- 報告第 7号 平成26年度大崎市一般会計事故繰越し繰越計算書
総額8億8,855万2,312円を平成27年度に繰り越すもの。
- 報告第 8号 平成26年度大崎市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
総額8,750万3,000円を平成27年度に繰り越すもの。
- 報告第 9号 平成26年度大崎市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書
2,000万円を平成27年度に繰り越すもの。
- 報告第 10号 平成26年度大崎市浄化槽事業特別会計繰越明許費繰越計算書
30万円を平成27年度に繰り越すもの。
- 報告第 11号 平成26年度大崎市水道事業会計予算繰越計算書
2,097万1,800円を平成27年度に繰り越すもの。
- 報告第 12号 平成26年度大崎市水道事業会計継続費繰越計算書
1,682万4,000円を平成27年度に繰り越すもの。
- 報告第 13号 平成26年度大崎市病院事業会計継続費繰越計算書
4億2,797万3,548円を平成27年度に繰り越すもの。
- 報告第 14号～同第 17号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 18号 専決処分の報告について
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

予 算

- 議案第61号 専決処分の承認を求めることについて …… 原案承認
（平成26年度大崎市一般会計補正予算（第11号））
地域自治組織支援基金費等1億617万8,000円を追加し、総額592億9,886万1,000円と定めるもの。
- 議案第62号 専決処分の承認を求めることについて …… 原案承認
（平成26年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号））
管路施設管理費における繰越明許費を補正するもの。
- 議案第63号 専決処分の承認を求めることについて …… 原案承認
（平成26年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第3号））
浄化槽整備事業1,820万円を減額し、総額3億8,659万1,000円と定めるもの。
- 議案第64号 専決処分の承認を求めることについて …… 原案承認
（平成26年度大崎市病院事業会計補正予算（第5号））
収益的収入及び支出予定額を1,485万2,000円減額し、206億1,190万4,000円に、資本的収入及び支出予定額を1,911万円減額し、13億9,490万1,000円と定めるもの。
- 議案第67号 平成27年度大崎市一般会計補正予算（第1号） …… 原案可決
児童保育施設整備事業等9億5,793万2,000円を追加し、総額617億1,793万2,000円と定めるもの。
- 議案第68号 平成27年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第1号） …… 原案可決
総額118億4,475万2,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第69号 平成27年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第1号） …… 原案可決
汚水管渠管理費等1,670万円を追加し、総額51億9,620万9,000円と定めるもの。

条 例

- 議案第 65号 専決処分の承認を求めることについて …… 原案承認
（大崎市市税条例等の一部を改正する条例）
地方税法等の改正に伴い、軽自動車税の軽減制度の新設及び個人市民税のふるさと納税に関する申告特例の新設などを改正するもの。



条例・規則

- 議案第 66号 専決処分の承認を求めることについて 原案承認
 (大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例)
 地方税法等の改正に伴い、負担調整措置及び条例減額措置の適用年度を平成29年度まで更新するなどを改正するもの。
- 議案第 70号 大崎市災害公営住宅維持管理基金条例 原案可決
 災害公営住宅家賃低廉化に伴う復興交付金を将来にわたり維持管理に充てるための基金を新たに設置するもの。
- 議案第 71号 大崎市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例 原案可決
 本市の空き家等の適切な管理と有効活用を総合的に推進するため、市の責務、所有者等の管理責任及び市民の協力などを規定するもの。
- 議案第 72号 大崎市荒雄湖畔公園条例 原案可決
 公の施設として位置付け、公園内の施設使用料や指定管理などを定めるもの。
- 議案第 73号 大崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例 原案可決
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、目的外利用などを厳格に規制するため改正するもの。
- 議案第 74号 大崎市市税条例の一部を改正する条例 原案可決
 番号法の施行に伴い、減免申請書記載事項等の規定の整備などを改正するもの。
- 議案第 75号 大崎市放課後児童クラブ実施条例の一部を改正する条例 原案可決
 田尻沼部放課後児童クラブの実施場所の変更及び田尻沼部・田尻大貫放課後児童クラブの定員を改正するもの。
- 議案第 76号 大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 原案可決
 地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の賦課限度額及び均等割と平等割の低所得者に対する5割軽減と2割軽減の判定基準額を引き上げるもの。
- 議案第 77号 大崎市介護保険条例一部を改正する条例 原案可決
 介護保険法施行令の改正に伴い、低所得者の第1号保険料の軽減強化を図るため改正するもの。
- 議案第 78号 大崎市建築基準条例の一部を改正する条例 原案可決
 福島復興再生特別措置法の改正に伴い、整合性を図るため改正するもの。
- 議案第 79号 大崎市市営住宅条例の一部を改正する条例 原案可決
 古川十日町住宅と鹿島台姥ヶ沢住宅等の名称及び位置を定めるため改正するもの。
- 議案第 80号 大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 原案可決
 入院患者数の増加に伴い、一般病床を442床から486床に増床するもの。
- 議案第 92号 大崎市議会会議規則の一部を改正する規則 原案可決
 男女共同参画を考慮し、出産を理由とする議会の欠席を明確に定めるもの。

そ の 他

- 議案第 81号 工事施行協定の締結について 原案可決
 市道古南1号線道路改良事業について、宮城県が実施する大江川整備事業との一体的施工を行うため、協定金額2億7,000万円を市が負担する工事施行協定を締結するもの。
- 議案第 82号 財産の取得について 原案可決
 松山幼保一元化施設の厨房機器を取得するため、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 83号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 原案可決
 除草作業中の事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 議案第 84号～同第 88号
 指定管理者の指定について 原案可決
 (大崎市松山駅前区集会所、同松山駅前中区集会所、同松山次橋地区広岡農業集落多目的集会施設、同松山新田地区総合営農指導拠点施設、同松山中谷地区公会堂)
 大崎市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例に基づき、団体の選定について議会の議決を求めるもの。

第2回定例会 議案審議

平成27年第2回定例会は6月18日に招集され、7月2日までの15日間の日程で行われました。
議案審議の要旨については次のとおりです。

空家等の適切な管理に関する条例

問 空き家等対策協議会の構成と活動内容は。
答 建築士、弁護士、不動産関係者、学識経験者、まちづくり協議会、行政区、公衆衛生連合会等の代表、関係職員など10名以内で構成し、特定空き家等の認定や所有者等に対する措置に関することなどを行う。

問 特定空き家の認定基準は。
答 国から示されているガイドラインや空き家調査の手引き、被災住宅の危険度判定マニュアルなどをもとに基準を作成する。

問 大型のホテルやドライブインも特定空き家の対象になるのか。
答 特定空き家とは、放置す

れば倒壊など、著しく保安上危険となるおそれがある状態、著しく衛生上有害となるおそれがある状態、適切な管理が行われていないことにより、著しく景観を損なっている状態、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態のものをいう。
特定空き家と疑われるものについては、立ち入り調査を行い、認定基準に基づき適切に判断していくことになる。

問 条例では、有効活用が可能な空き家への支援をうたっているが、先進例にある各種助成制度や、更地にした場合の税金の軽減措置などは検討したのか。
答 今後の実態調査を踏まえ、税制も含め、効果的な支援制度を検討していきたい。



倒壊の可能性がある放置された空き家

問 空き家等対策計画の策定期間は。
答 平成27年度に実態調査を行い、空き家等対策協議会の意見を聞き、28年度の策定を考えている。なお、条例施行は27年10月1日である。

住民基本台帳 ネットワーク経費

問 補正額7千207万8千円の内容は。
答 平成25年5月にマイナンバー法の成立公布を受けたマイナンバーカード交付に関する経費で、事務補助賃金、電算システム連携業務委託料、OA機器購入費などのほか、個人番号カード交付事業交付金4千679万9千円も含まれる。

問 マイナンバー制度導入による自治体と住民へのメリットは。
答 国全体で情報連携する仕組みのため、個人番号を確認できれば、課税証明がなくても前住地の課税状況を転入自治体で確認することが可能となるなど、市民の利便性が向上し、行政の効率化につながる。

問 個人情報の漏えい心配されるがどうか。
答 個人情報の取り扱いにつ

いては、制度面、システム面で強固な仕組みを構築し、各関係機関がしっかりと情報管理を行っていく。
なお、国は先般の年金データ流出事件を受け、セキュリティに関する取り扱いの見直しを行いたいとしている。

問 制度導入に伴う本市への影響度調査結果と課題・問題点は。
答 調査は平成26年1月から2月にかけて、担当部署は14課17部署、対象事務は327項目の事業区分をし、システム改修の洗い出しを行った。現在は、個人情報流出報道を受け、その不安に対する払拭が大きな課題となっている。
なお、準備作業はほぼ予定どおり進行している。

問 制度導入に伴う事業費と財源内訳は。
答 平成26年度から今回の補正まで入れて、1億8千68万1千円であり、内訳は国庫補助が1億890万9千円、一般財源が7千177万2千円である。

病院事業設置に関する条例

問 一般病床数を現在の442床から486床に44床増やす改正内容だが、結核・感染症病床を

含めた当初の目標である500床に対し、医師、看護師の確保は大丈夫か。
答 本年10月からを目途に徐々に増床する。スタッフも同様に採用し、看護師は現在の547名から500床時604名確保を目指していく。

問 増床に伴う電子カルテの不正閲覧対策は。
答 防止対策委員会を早急に立ち上げ、職員研修の充実を含めたより実効性のある対策の検討、実施を行っていく。

問 増床による駐車場の確保について、立体駐車場整備を考えてはどうか。
答 当面の措置として、現在のラインの引き直しや緑地帯の活用などで30台程度確保できる。立体駐車場も含めて検討していく。



大崎市民病院本院駐車場の様子

松山幼保一元化施設 建設事業

問 補正額5千802万9千円の理由は。

答 本体工事の入札不調により、家具工事などを別発注にした。その別発注分と備品などの経費である。

問 園庭の芝生は計画されているのか。

答 保護者のアンケートに施設の名称とともに項目を入れた。結果を見ながら検討したい。



松山幼保一元化施設の建築現場（7.27現在）

児童保育施設整備事業

問 事業内容と内訳は。

答 民間事業者による保育施設整備への補助金で、社会福

祉法人による4つの保育所の新設と移設、株式会社による3つの小規模保育施設の新設であり、補助額は6億4千84万7千円である。これにより、古川地域で292名の定員拡大を見込んでいる。

問 民間保育園と公立保育所との情報交換を行うべきではないか。

答 定期の施設長会議で、もう少し丁寧な情報交換を行っていききたい。

畜産総合対策推進事業

問 具体的な事業内容は。

答 一つは畜産競争力強化対策事業整備補助金で、地域で中心的役割を担う畜産経営体の施設整備支援を目的とした国の補助事業で、畜産クラスター事業とも言われている。今回は田尻飼料用米利用促進協議会が事業主体となり、田尻地域の養豚経営者、蕪栗水稲生産組合、大崎市、宮城県北部家畜保健衛生所など8団体で畜舎整備を行う。総額8千260万円ほどで、その2分の1以内の4千万円の補助である。

もう一つは、大崎畜産物消費拡大実行委員会補助金で、

「おおさきジャンボ肉まつりin田尻」に対しての指定寄附100万円を補助金に措置した。

問 畜産クラスター事業の構成員に、J Aがなぜ入らないのか。

答 協議会は、各JA単位で実施できる。現在、立ち上げを検討しているところもある。

維持補修車両等整備事業

問 維持補修車両とは何か。

答 岩出山地域で岩出山中学校からJRの踏切まで通学路を主に除雪している歩道用の除雪機である。

平成8年度に購入したもので、本年2月除雪中にシャフトが折れたり、足回りなどの傷みもあるので更新するもの。

問 本市に歩道用の除雪機は何台あるのか。

答 ハンドガイド式が4台で、岩出山と鳴子総合支所で所有している。

問 今後、これで十分対応できるとの考えか。

答 市全体で歩道のある区間は約160キロメートルあるが、除雪は約11%の18キロくらいしか行っていない。

除雪体制について、来季の除雪に間に合わせるように、

今年度内に検討する。

荒雄湖畔公園条例

問 条例化する理由は。

答 荒雄湖畔公園は、昭和60年から旧鳴子町と社団法人荒雄湖整備協会が維持管理を行ってきた。平成25年度の整備協会解散後、本市鳴子総合支所で直接業務委託などで維持管理を行っている。

条例制定後、28年度から指定管理による管理運営を予定している。

問 維持管理費の見込みは。

答 年間約260万円弱で、公園の芝の除草がメインとなる。

問 新たな機能付けで、誘客拡大の戦略はあるのか。

答 鬼首の玄関口として、鬼



指定管理に移行する鬼首の玄関口「荒雄湖畔公園」

首地区の道の駅的なインフォメーション施設として活用していきたい。

文化施設改修事業

問 2千287万6千円の事業内容は。

答 本年3月の定期点検で、指摘を受けた岩出山文化会館の音響にかかわる天井反射板の電動駆動装置などの交換と、どん帳及びスクリーン昇降装置の改修である。

問 文化施設3館（市民会館、岩出山文化会館、田尻文化センター）の今後の改修計画は。

答 舞台装置は、つり物、照明、音響と3つあるが、それぞれ10年から20年の間に大きく更新するため、計画を立て順次進めていく。

第2回 定例会

傍聴人数

119人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

第2回 定例会

議会中継
(LIVE)

アクセス件数

4,755
件

人口減少問題対策調査特別委員会活動報告

特別委員会活動報告

地方創生へ66の提言

委員長 門間 忠



本委員会は、少子化と大都市圏への人口流出による地方の人口減少が地域経済の縮小を生み、地方自治体の存続も危惧されるとする「増田ショック」の中で設置されました。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に合わせ、雇用の創出・移住定住の促進・結婚子育てなどについて活発に議論し、66の具体的な政策を提言しています。

これらの政策が、今年策定される「大崎版総合戦略」の骨組みとなるようさらに調査してまいります。

これまでの委員会の経過

平成26年6月25日

定例会で委員会を設置

7月28日

正副委員長の互選

7月28日

調査方針の協議

8月29日

人口減少問題対策に関する調査

11月13日

子育て支援事業、高齢者福祉事業に関する調査

12月3日

ストップ少子化・おおさき元気戦略プロジェクト会議

ストップ少子化・地方元気戦略の中間報告

平成27年2月4日

「まち・ひと・しごと創生」事業に関する調査

少子化における保育環境の現状と課題（大崎私立保育園園長会・参考人招致）

3月10日

地域住民生活等緊急支援交付金事業、産業経済部所管事業に関する調査

4月13日・20日

人口減少問題対策に関する調査

調査

調査

調査

調査

調査

調査

調査

調査

平成27年5月20日

まち・ひと・しごと創生総合戦略、人口減少問題対策に関する調査

5月29日

人口減少問題対策に関する調査

7月2日

定例会で中間報告

調査

調査

調査

委員会の活動要旨

本特別委員会は、少子化対策と若者定住を促進するなど、持続可能な地域社会のあり方について調査を行うため、平成26年6月25日に構成委員数14名で設置されました。

平成27年6月末現在、11回



私立保育園園長会と意見交換

にわたり委員会を開催し、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本に議論しており、今後、本市において策定される地方版総合戦略の「宝の都（くに）・大崎市地方創生総合戦略」に対し積極的な政策提言を行うものです。

政策提言に当たり、全国的に人口が急減する中、地方の人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が地方の人口減少を加速させるといふ負のスパイラルに陥らないため、本市での人口減少問題対策とともに、本市から都市部への人口流出防止策についての確実な実行と結果重視の取り組みが必要であると考

え、次の4項目をもって議会意見の整理を行っています。

- (1) 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

これら4項目の整理に当たっては、各項目における課題整理と取り組みの視点の拾い出しを行うため、人口減少問題



保育環境の現状と課題を調査

の対策にかかわる各部、担当課の施策の取り組みについて現状把握するとともに、私立認可保育園長の皆様との意見交換を実施するなど、市民の声を反映しながら課題について整理を行っています。

第2回定例会において、現時点までの取りまとめについて中間報告を行いました。今後は、市が策定する「宝の都（くに）・大崎市地方創生総合戦略」の進捗に合わせて、議会の意思を反映させるため、さらなる提言をしていきます。

増田ショック

平成26年5月に増田寛也元総務相が座長を務める日本創生会議で、平成56年に日本の半数の市区町村が消えてしまうと推計し896自治体を公表。

まちなか再生調査特別委員会活動報告

市街地活性化に向けて

委員長 相澤 孝弘



本委員会は、市役所周辺の一体的整備並びに広域防災・活動拠点整備の基本計画における現地調査や、各地域に向いての調査活動として、まちづくり協議会や商工団体関係者などの皆様から地域及び商店街の状況について意見を伺うなど、これまで活発な議論と意見集約を重ねてまいりました。今後、中心市街地の活力再生・にぎわい創出・地域力向上策などを議論し、各地域のまちなか再生に全力を挙げて取り組んでまいります。

これまでの委員会の経過

平成26年6月25日

定例会で委員会を設置

7月24日

正副委員長の互選

7月24日

中心市街地復興まちづくり計画に関する調査

委員会の進め方を検討

8月29日

新図書館周辺整備、都市計画マスタープラン地域別構

想（旧町市街地）に関する調査

10月16日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

11月14日

松山地域の市街地状況調査

11月21日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

12月16日

広域防災・活動拠点整備に関する調査

平成27年1月27日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

平成27年1月27日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

平成27年1月27日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

平成27年1月27日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

平成27年1月27日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

平成27年1月27日

各地域のまちなか再生の進め方を検討

3月10日

田尻地域の市街地状況調査

3月18日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

5月22日

市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備に関する調査

6月11日・18日

委員会中間報告を検討

7月2日

委員会中間報告を検討

7月2日

定例会で中間報告



松山地域で市街地の状況調査

委員会の活動要旨

本特別委員会は、市街地の活力再生、にぎわい創出、利便性向上、地域力向上策について調査を行うため、平成26年6月25日に構成委員数15名で設置されました。

平成27年6月末現在、13回にわたり委員会を開催し、市役所周辺一体的整備、広域防災・活動拠点整備、図書館周辺道路整備計画、各地域のまちなか再生整備の4項目について調査を行っています。

古川地域における市役所周辺一体的整備、千手寺町周辺の広域防災・活動拠点整備や図書館周辺道路整備計画については、執行部より七日町グランドデザインの具体的構想や大崎広域消防署の配置決定による全体的な土地利用と道路配置案、また新図書館の平成29年4月開館に併せた周辺道路整備計画が示されました。

中心市街地が空洞化していく現状にあつて、若者・子育て世代の住環境整備や地域交流施設の設置など、まちなかへの魅力が再生され、人が集まる支援策について調査を行っています。



田尻地域で市街地の状況調査

また、既存の旧市民病院の利活用や併設予定の地域振興施設、子育て支援施設などの整備についても引き続き議論を深めていきます。

さらに、各地域のまちなか再生整備については、古川地域の中心市街地活性化策と併せて、都市計画マスタープランの地域別構想を踏まえた各市街地振興策について、関係者との意見交換を実施しながら調査を行っています。

なお、第2回定例会において13回にわたる協議検討結果の中間報告を行いました。

今後とも、各地域での意見交換を行い、地域実情を検証しながら課題解決に向けた調査活動に取り組んでいきます。

